

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 修二

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 宮崎 進

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 宮崎 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日
売上高	(百万円)	347,203	353,519	727,849
経常利益	(百万円)	1,113	4,567	18,496
四半期(当期)純損益 (は損失)	(百万円)	3,383	539	7,845
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,583	1,962	2,111
純資産額	(百万円)	194,759	195,074	196,144
総資産額	(百万円)	998,354	966,551	982,231
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(は損失金額)	(円)	3.45	0.44	7.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	16.90	17.48	17.27
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,992	24,307	36,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,248	9,290	17,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,208	20,472	19,227
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	72,180	54,384	59,785

回次		第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.89	4.82

(注) 1. 第14期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第15期第2四半期連結累計期間及び第14期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州債務危機などを背景とした海外経済の減速や円高の長期化など先行き不透明な状況が続きました。

米国経済は、一部指標に明るさが見られるものの、失業率や設備投資の動向などに、今後も注視していく必要があります。中国経済は、固定資産投資などの指標に伸び率の鈍化が見られ、景気拡大は減速しています。その他のアジア地域経済においても、多くの地域で景気拡大に減速が見られます。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,535億1千9百万円（対前年同期63億1千5百万円増）、営業利益は106億2千5百万円（対前年同期48億6千1百万円増）、経常利益は45億6千7百万円（対前年同期34億5千3百万円増）、四半期純利益は5億3千9百万円（前年同期は33億8千3百万円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

セメント

当第2四半期連結累計期間におけるセメントの国内需要は、東日本大震災の復旧・復興工事やその他公共工事が増加しており、また都市部における民間住宅投資が堅調に推移しているため、2,134万トンと前年同期に比べ5.8%増加しました。そのうち、輸入品は36万トンと前年同期に比べ8.7%増加しました。また、総輸出数量は501万トンと前年同期に比べ2.6%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め736万トンと前年同期に比べ7.4%増加しました。輸出数量は169万トンと前年同期に比べ0.1%増加しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、民需が上向きつつあり、販売数量は回復傾向にあります。中国のセメント事業は、不動産投資の停滞による影響を受けました。ベトナムのセメント事業は、石炭価格上昇等の影響を受けましたが、市場の改善もあり、業績を伸ばしました。フィリピンのセメント事業は、堅調な内需に支えられ、好調に推移しました。

以上の結果、売上高は2,341億7千万円（対前年同期148億2千8百万円増）、営業利益は62億7百万円（同43億1千1百万円増）となりました。

資源

骨材事業は、震災復興需要が動き出したことから東北地区等の出荷が増加し、販売数量は前年同期を上回りました。また、軽量盛土についても、港湾工事向け出荷等で販売数量は前年同期を上回りま

した。鉱産品事業は、鉄鋼向け石灰石の出荷等が底堅く推移しており、販売数量は前年同期並みとなりました。建設発生土処理事業についても、堅調に推移しており、受入数量は前年同期並みとなりました。

以上の結果、売上高は409億1千3百万円（対前年同期10億8百万円増）、営業利益は16億1千3百万円（同8億5千6百万円増）となりました。

環境事業

石炭灰処理や脱硫材の販売などが好調に推移し、また、災害廃棄物処理などの取り組みを進めたことから、売上高は351億9千7百万円（対前年同期44億3千7百万円増）、営業利益は31億4千7百万円（同2千8百万円増）となりました。

建材・建築土木

建材・建築土木事業は全般的に堅調であったものの、地盤改良工事の着工遅れ等により、売上高は350億3百万円（対前年同期3億6千7百万円減）、営業損失は7億8千3百万円（前年同期は11億1千万円の営業損失）となりました。

セラミックス・エレクトロニクス

セラミックス事業は、半導体製造装置及び液晶製造装置向け製品ともに、ユーザーの設備投資抑制の影響により、また、エレクトロニクス事業は、前期における一部の海外拠点での事業撤退により、売上高は69億1千5百万円（対前年同期144億9千6百万円減）、営業損失は7億3千6百万円（前年同期は1億4千7百万円の営業損失）となりました。

その他

売上高は316億8千6百万円（対前年同期20億1千1百万円増）、営業利益は12億8千3百万円（同1千3百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末に比べ156億円減少して9,665億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ103億円減少して3,241億円、固定資産は同53億円減少して6,424億円となりました。流動資産減少の主な要因は受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は投資有価証券が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ146億円減少して7,714億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ125億円減少して4,356億円、固定負債は同20億円減少して3,358億円となりました。流動負債減少の主な要因は1年内償還予定の社債が減少したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は社債が増加した一方で、長期借入金が減少したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ139億円減少して4,962億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ10億円減少して1,950億円となりました。主な要因は、配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって243億円増加し、また、投資活動によって92億円減少し、財務活動によって204億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比較して54億円減少し、543億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は243億円（前年同期は119億円の獲得）となりました。これは、主に仕入債務の減少額が36億円となった一方で、減価償却費が188億円、売上債権の減少額が61億円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は92億円（前年同期は72億円の使用）となりました。これは、主に固定資産の売却による収入が41億円となった一方で、固定資産の取得による支出が138億円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は204億円（前年同期は62億円の獲得）となりました。これは、主に長期借入れによる収入が268億円、社債の発行による収入が208億円となった一方で、短期借入金の減少額が277億円、長期借入金の返済による支出が255億円、社債の償還による支出が102億円となったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19億9千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,977,308,000
計	1,977,308,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,237,800,586	1,237,800,586	東京、福岡各証券 取引所(注)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	1,237,800,586	1,237,800,586	-	-

(注) 東京証券取引所は市場第一部であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	1,237,800	-	86,174	-	34,049

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	97,474	7.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	79,870	6.45
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	31,523	2.54
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町2-4-4	20,784	1.67
モルガンスタンレーアンドカンパニー エルエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレーM UFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	18,080	1.46
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	15,273	1.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	14,987	1.21
ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	14,076	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	12,992	1.04
エスエスピーティー オーディー05 オムニバスアカウント トリーティー クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	12,921	1.04
計	-	317,981	25.68

(注) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社他3社より連名にて、平成24年4月18日付で変更報告書の写しの送付があり、平成24年4月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	41,907	3.39
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1	2,793	0.23
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	39,725	3.21
計	-	84,425	6.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,467,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 11,634,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,216,670,000	1,216,670	-
単元未満株式	普通株式 8,029,586	-	-
発行済株式総数	1,237,800,586	-	-
総株主の議決権	-	1,216,670	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場2丁目3番5号	1,467,000	-	1,467,000	0.11
山口小野田レミコン(株)	山口県山陽小野田市高栄3丁目7番1号	189,000	-	189,000	0.01
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	2,022,000	-	2,022,000	0.16
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町22-25	2,006,000	-	2,006,000	0.16
有恒鉱業(株)	埼玉県深谷市田中328	3,400,000	-	3,400,000	0.27
宝登興業(株)	埼玉県秩父郡長瀬町長瀬1766-1	134,000	-	134,000	0.01
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目1-1	10,000	-	10,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田2250	80,000	-	80,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	4,000	-	4,000	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷157-1	44,000	-	44,000	0.00
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市末広町6丁目1	1,656,000	-	1,656,000	0.13
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	6,000	-	6,000	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	12,000	-	12,000	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪1466	12,000	-	12,000	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬4丁目15-4	26,000	-	26,000	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	26,000	-	26,000	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西3丁目28番地	191,000	-	191,000	0.01
(株)デイ・シー	神奈川県川崎市川崎区浅野町1-1	1,329,000	-	1,329,000	0.10
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目27-8	44,000	-	44,000	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5-5	50,000	-	50,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	55,000	-	55,000	0.00
埼玉アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮383	24,000	-	24,000	0.00
磯山レミコン(株)	三重県鈴鹿市磯山1丁目20番51号	10,000	-	10,000	0.00
(株)オダ	東京都荒川区西日暮里1丁目18-3	304,000	-	304,000	0.02
計	-	13,101,000	-	13,101,000	1.05

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が4,599株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,505	59,369
受取手形及び売掛金	167,638	161,666
商品及び製品	26,155	27,908
仕掛品	4,773	5,432
原材料及び貯蔵品	37,145	37,439
その他	36,046	34,325
貸倒引当金	1,766	1,994
流動資産合計	334,496	324,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	150,556	148,190
機械装置及び運搬具(純額)	106,117	105,279
土地	151,935	151,427
その他(純額)	53,180	53,795
有形固定資産合計	461,789	458,692
無形固定資産		
のれん	12,343	11,497
その他	29,617	29,590
無形固定資産合計	41,960	41,088
投資その他の資産		
投資有価証券	78,574	74,698
その他	71,141	73,550
貸倒引当金	5,730	5,626
投資その他の資産合計	143,984	142,622
固定資産合計	647,735	642,403
資産合計	982,231	966,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,300	81,088
短期借入金	251,710	250,149
1年内償還予定の社債	30,366	20,391
未払法人税等	3,251	6,115
賞与引当金	4,395	4,376
役員賞与引当金	7	7
事業譲渡損失引当金	4,191	4,191
その他の引当金	1,468	1,232
その他	68,488	68,070
流動負債合計	448,180	435,622
固定負債		
社債	22,143	42,710
長期借入金	205,965	183,019
退職給付引当金	24,802	24,772
役員退職慰労引当金	550	452
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	286	318
資産撤去引当金	2,002	1,898
資産除去債務	7,103	8,028
その他	74,915	74,516
固定負債合計	337,907	335,854
負債合計	786,087	771,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,636	50,636
利益剰余金	85,041	83,122
自己株式	916	922
株主資本合計	220,935	219,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	985	142
繰延ヘッジ損益	20	17
土地再評価差額金	4,710	4,637
為替換算調整勘定	53,678	51,301
在外子会社の退職給付債務調整額	3,358	3,274
その他の包括利益累計額合計	51,321	50,064
少数株主持分	26,529	26,127
純資産合計	196,144	195,074
負債純資産合計	982,231	966,551

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	347,203	353,519
売上原価	284,106	284,755
売上総利益	63,097	68,764
販売費及び一般管理費	1 57,333	1 58,138
営業利益	5,763	10,625
営業外収益		
受取利息	231	212
受取配当金	462	395
その他	2,199	2,275
営業外収益合計	2,893	2,883
営業外費用		
支払利息	4,749	4,646
持分法による投資損失	273	2,333
その他	2,520	1,961
営業外費用合計	7,543	8,941
経常利益	1,113	4,567
特別利益		
固定資産処分益	586	2,502
投資有価証券売却益	16	27
その他	272	471
特別利益合計	876	3,001
特別損失		
固定資産処分損	631	1,682
投資有価証券評価損	165	702
災害による損失	1,465	-
その他	1,411	519
特別損失合計	3,674	2,905
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,684	4,663
法人税等	1,379	4,189
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	3,063	474
少数株主利益又は少数株主損失()	319	64
四半期純利益又は四半期純損失()	3,383	539

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	3,063	474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	865	963
繰延ヘッジ損益	14	6
為替換算調整勘定	388	1,629
在外子会社の退職給付債務調整額	145	84
持分法適用会社に対する持分相当額	1,603	743
その他の包括利益合計	479	1,488
四半期包括利益	2,583	1,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,760	1,870
少数株主に係る四半期包括利益	177	92

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,684	4,663
減価償却費	20,227	18,860
のれん償却額	1,038	1,014
持分法による投資損益(は益)	273	2,333
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	165	702
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,105	1,847
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	133	97
賞与引当金の増減額(は減少)	81	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	94	128
資産撤去引当金の増減額(は減少)	25	103
その他の引当金の増減額(は減少)	10	194
受取利息及び受取配当金	694	607
支払利息	4,749	4,646
投資有価証券売却損益(は益)	4	35
固定資産処分損益(は益)	45	823
売上債権の増減額(は増加)	6,262	6,198
たな卸資産の増減額(は増加)	2,291	2,340
仕入債務の増減額(は減少)	6,019	3,621
災害損失	1,465	-
その他	3,794	2,263
小計	18,477	31,116
利息及び配当金の受取額	968	855
利息の支払額	4,832	4,842
法人税等の支払額	2,620	2,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,992	24,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	578	242
固定資産の取得による支出	7,974	13,893
固定資産の売却による収入	977	4,116
投資有価証券の取得による支出	320	310
投資有価証券の売却による収入	157	178
貸付けによる支出	1,956	483
貸付金の回収による収入	1,173	1,136
その他	115	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,248	9,290

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,102	27,753
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	12,000	-
長期借入れによる収入	33,945	26,815
長期借入金の返済による支出	32,544	25,598
社債の償還による支出	10,178	10,208
社債の発行による収入	600	20,800
株式の発行による収入	33,350	-
自己株式の取得による支出	5	6
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	2,372	2,457
少数株主への配当金の支払額	466	419
その他	1,018	1,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,208	20,472
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	78	125
現金及び現金同等物の期首残高	10,872	5,330
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	61,265	59,785
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	70
現金及び現金同等物の四半期末残高	47	-
	1 72,180	1 54,384

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1. 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、㈱タックは清算終了のため、連結の範囲から除外しております。 当第2四半期連結会計期間より、枚方小野田レミコン㈱は清算終了のため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、冀東太平洋（北京）環保工程技術有限公司は新規設立のため、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売運賃諸掛	23,490百万円	25,046百万円
労務費	15,629	15,278

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	77,628百万円	59,369百万円
預入期間が3か月超の定期預金	5,448	4,984
現金及び現金同等物	72,180	54,384

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,372	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	2,472	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年9月14日を払込期日とする公募増資及び平成23年9月28日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が16,675百万円、資本剰余金が16,675百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が86,174百万円、資本剰余金が50,636百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,472	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	2,472	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境 事業	建材・ 建築土木	セラミッ クス・ エレクト ロニクス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	212,888	31,556	28,093	33,733	21,406	327,679	19,524	347,203		347,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,453	8,348	2,666	1,636	5	19,110	10,150	29,260	29,260	
計	219,342	39,905	30,760	35,370	21,412	346,790	29,674	376,464	29,260	347,203
セグメント利益又は 損失()	1,895	756	3,118	1,110	147	4,512	1,297	5,810	46	5,763

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境 事業	建材・ 建築土木	セラミッ クス・ エレクト ロニクス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	228,233	32,074	32,438	33,074	6,897	332,717	20,802	353,519		353,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,937	8,839	2,759	1,928	18	19,483	10,883	30,367	30,367	
計	234,170	40,913	35,197	35,003	6,915	352,201	31,686	383,887	30,367	353,519
セグメント利益又は 損失()	6,207	1,613	3,147	783	736	9,447	1,283	10,731	106	10,625

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 3.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	3,383	539
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	3,383	539
普通株式の期中平均株式数(千株)	981,879	1,228,309

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第15期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月13日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,472百万円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

太平洋セメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 一 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。